

令和4年度

牛久市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況審査意見書

牛久市監査委員



## 目 次

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	2
第5. 決算の概要	2
【1】決算の総括	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支	3
(3) 予算の執行状況	3
【2】一般会計	4
(1) 概 要	4
(2) 歳 入	5
(3) 歳 出	16
【3】特別会計	22
(1) 国民健康保険事業特別会計	22
(2) 青果市場事業特別会計	23
(3) 介護保険事業特別会計	24
(4) 後期高齢者医療事業特別会計	25
【4】実質収支に関する調書	26
【5】財産に関する調書	26
(1) 公有財産	26
(2) 物 品	27
(3) 債 権	29
(4) 出資による権利	30
(5) 基 金	31
第6. 基金の運用状況	32
【1】高額療養費資金貸付基金	32
第7. 審査意見	33

## 決算審査資料目次

令和4年度各会計歳入歳出決算総括表	40
(1) 総計決算額	40
(2) 純計決算額	40
令和4年度各会計の実質収支に関する調書一覧表	42
令和4年度一般会計財源別比較表	44
(1) 特定財源及び一般財源比較表	44
(2) 自主財源及び依存財源比較表	45
令和4年度一般会計歳入款別一覧表	46
令和4年度一般会計歳出款別一覧表	48
令和4年度特別会計歳入一覧表	50
令和4年度特別会計歳出一覧表	52
令和4年度普通会計歳出性質別比較表	54

# 令和4年度牛久市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

## 第1. 審査の対象

### (1) 歳入歳出決算

令和4年度牛久市一般会計歳入歳出決算

令和4年度牛久市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度牛久市青果市場事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度牛久市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度牛久市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

### (2) 政令で定める書類

歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

### (3) 基金の運用状況

令和4年度牛久市高額療養費資金貸付基金

## 第2. 審査の期間

令和5年6月26日～令和5年8月21日

## 第3. 審査の方法

この審査にあたっては、市長から送付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況等について、関係諸帳簿等の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行又は事業の運営及び基金の運営が、適正かつ効率的に行われているかどうかを検討しながら、関係課長等から所管業務の決算状況の説明を受け、併せて先に実施した定期監査、財政援助団体等監査、例月出納検査の結果も考慮に入れて慎重に審査を行った。

## 第4. 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及びその附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、基金の運用状況についての計数も正確であり、それぞれの目的にそって効率的に運用されているものと認められた。

なお、審査に対する意見については最後に記述した。

## 第5. 決算の概要

### 【1】決算の総括

#### (1) 決算規模

令和4年度における一般会計と特別会計の歳入歳出決算総額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	34,023,385,000	33,263,214,919	31,289,279,375	1,973,935,544
特別会計	16,224,772,000	15,691,508,237	15,559,794,963	131,713,274
決算総額	50,248,157,000	48,954,723,156	46,849,074,338	2,105,648,818

令和4年度の決算内容及び予算の執行状況を見ると、一般会計と特別会計を合わせた歳入決算総額は489億5,472万3,156円、歳出決算総額は468億4,907万4,338円で、前年度に比べ歳入で7億3,226万5,611円(1.5%)の減、歳出で2,922万5,629円(0.1%)の減である。

この決算額には、一般会計と特別会計との相互間における繰入繰出金が含まれているため、これらの合計25億1,632万3,658円を控除した純計決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳 入 額	歳 出 額	歳入歳出差引額
一般会計	33,120,055,919	28,916,114,717	4,203,941,202
特別会計	13,318,343,579	15,416,635,963	△2,098,292,384
決算総額	46,438,399,498	44,332,750,680	2,105,648,818

この純計決算総額は、前年度に比べ歳入額で5億4,065万6,038円(1.2%)の減、歳出額で1億6,238万3,944円(0.4%)の増である。

## (2) 決算収支

各会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳 入 ①	歳 出 ②	形式収支 (①－②) ③	翌年度へ 繰り越す べき財源④	実質収支 ③－④	単年度 収 支	
一般会計	33,263,214,919	31,289,279,375	1,973,935,544	208,725,000	1,765,210,544	△392,142,858	
特別 会計	国民健康 保険事業	7,497,177,165	7,496,389,427	787,738	0	787,738	△181,467,035
	青果市場 事業	15,634,113	15,593,907	40,206	0	40,206	△2,976,033
	介護保険 事業	5,985,863,560	5,854,978,230	130,885,330	0	130,885,330	△39,979,056
	後期高齢者 医療事業	2,192,833,399	2,192,833,399	0	0	0	0
	計	15,691,508,237	15,559,794,963	131,713,274	0	131,713,274	△224,422,124
合 計	48,954,723,156	46,849,074,338	2,105,648,818	208,725,000	1,896,923,818	△616,564,982	

形式収支額は21億564万8,818円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源2億872万5,000円を差し引いた実質収支額は、18億9,692万3,818円である。

なお、この実質収支額から前年度の実質収支額25億1,348万8,800円を差し引いた単年度収支額は△6億1,656万4,982円である。

## (3) 予算の執行状況

予算の執行状況は、次表のとおりである。

[歳入]

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	対予算増減額 C－A	収入割合	
					対予算	対調定
一般会計	34,023,385,000	33,962,716,494	33,263,214,919	△760,170,081	97.8	97.9
特別会計	16,224,772,000	16,141,398,313	15,691,508,237	△533,263,763	96.7	97.2
計	50,248,157,000	50,104,114,807	48,954,723,156	△1,293,433,844	97.4	97.7

歳入決算額は、489億5,472万3,156円であり、予算現額502億4,815万7,000円に対する収入割合は97.4%（前年度96.7%）である。

また、調定額501億411万4,807円に対する収入割合については、97.7%（前年度97.0%）である。

なお、不納欠損額及び収入未済額については、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
本年度	50,104,114,807	48,954,723,156	60,546,284	1,088,845,367	97.7
前年度	51,219,750,762	49,686,988,767	61,877,865	1,470,884,130	97.0
増 減	△1,115,635,955	△732,265,611	△1,331,581	△382,038,763	0.7

不納欠損額は6,054万6,284円で、前年度に比べ133万1,581円(2.2%)の減、収入未済額は10億8,884万5,367円で、前年度に比べ3億8,203万8,763円(26.0%)の減である。

[歳出]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
一般会計	34,023,385,000	31,289,279,375	675,557,000	2,058,548,625	92.0
特別会計	16,224,772,000	15,559,794,963	0	664,977,037	95.9
計	50,248,157,000	46,849,074,338	675,557,000	2,723,525,662	93.2

歳出決算額は、468億4,907万4,338円であり、予算現額502億4,815万7,000円に対する執行率は93.2%(前年度91.2%)である。また、翌年度繰越額は6億7,555万7,000円で、不用額は27億2,352万5,662円である。

## 【2】一般会計

### (1) 概 要

一般会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減
歳 入 総 額	33,263,214,919	33,548,144,413	△284,929,494
歳 出 総 額	31,289,279,375	31,095,591,011	193,688,364
歳入歳出差引額	1,973,935,544	2,452,553,402	△478,617,858
翌年度へ繰り越すべき財源	208,725,000	295,200,000	△86,475,000
実 質 収 支 額	1,765,210,544	2,157,353,402	△392,142,858
単 年 度 収 支 額	△392,142,858	760,659,068	△1,152,801,926

歳入歳出差引額(形式収支額)は19億7,393万5,544円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源2億872万5,000円を控除した実質収支額は、17億6,521万544円である。



また、令和4年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、△3億9,214万2,858円である。

## (2) 歳入

一般会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	34,023,385,000	34,778,782,000	△755,397,000	△2.2
調 定 額	33,962,716,494	34,587,977,518	△625,261,024	△1.8
収 入 済 額	33,263,214,919	33,548,144,413	△284,929,494	△0.8
不 納 欠 損 額	23,428,102	25,121,369	△1,693,267	△6.7
収 入 未 済 額	676,073,473	1,014,711,736	△338,638,263	△33.4

一般会計の歳入決算額（収入済額）は332億6,321万4,919円で、前年度に比べ2億8,492万9,494円（0.8%）の減である。

予算現額に対する収入割合は97.8%で、前年度に比べ1.3ポイントの増であり、調定額に対する収入割合は97.9%で、前年度に比べ0.9ポイントの増である。

不納欠損額については2,342万8,102円で、前年度に比べ169万3,267円（6.7%）の減であり、収入未済額については6億7,607万3,473円で、前年度に比べ3億3,863万8,263円（33.4%）の減である。

一般会計の自主・依存財源別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自主財源	17,973,247,241	53.9	16,401,743,220	48.8	1,571,504,021	9.6
依存財源	15,289,967,678	46.1	17,146,401,193	51.2	△1,856,433,515	△10.8
計	33,263,214,919	100.0	33,548,144,413	100.0	△284,929,494	△0.8

歳入金額を財源別に見ると、自主財源は179億7,324万7,241円で、前年度に比べ15億7,150万4,021円（9.6%）の増である。主な要因は、繰越金が8億5,033万5,068円、繰入金が4億8,669万1,645円、寄附金が3億8,923万円の増となったためである。また、依存財源は152億8,996万7,678円で、前年度に比べ18億5,643万3,515円（10.8%）の減である。主な要因は、国庫支出金が13億2,937万4,571円、市債が9億8,150万円の減となったためである。

各款別の決算の状況は、次のとおりである。

《第1款》市 税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算額	対調定額
本年度	11,994,353,000	12,577,502,443	12,115,038,216	101.0	96.3
前年度	11,940,108,000	12,682,807,205	12,192,348,958	102.1	96.1
増 減	54,245,000	△105,304,762	△77,310,742	△1.1	0.2

収入済額は121億1,503万8,216円で、前年度に比べ7,731万742円(0.6%)の減である。

収入率は予算現額に対し101.0%で前年度に比べ1.1ポイントの減、また、調定額に対し96.3%で前年度に比べ0.2ポイントの増である。

歳入総額に占める構成比は36.4%(前年度36.3%)である。

市税の調定額に対する収入率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
現年課税分	98.8	98.7	98.8	98.9	99.1	99.0
滞納繰越分	27.3	26.4	25.7	26.1	24.3	26.1
計	94.8	95.1	95.4	95.7	96.1	96.3

①税目別収入状況

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		比 較 増 減	
	本 年 度	前 年 度	増 減 額	増減率
市 民 税	5,680,049,881	5,836,571,533	△156,521,652	△2.7
(個人)	5,247,741,043	5,411,311,147	△163,570,104	△3.0
(法人)	432,308,838	425,260,386	7,048,452	1.7
固 定 資 産 税	4,913,181,608	4,889,745,418	23,436,190	0.5
軽 自 動 車 税	203,657,567	190,908,169	12,749,398	6.7
市 た ば こ 税	518,817,276	486,472,558	32,344,718	6.6
都 市 計 画 税	799,331,884	788,651,280	10,680,604	1.4
計	12,115,038,216	12,192,348,958	△77,310,742	△0.6

税目別で見ると、前年度に比べ固定資産税が2,343万6,190円(0.5%)、軽自動車税が1,274万9,398円(6.7%)、市たばこ税が3,234万4,718円(6.6%)、都市計画税が1,068万604円(1.4%)それぞれ増となったものの、市民税が1億5,652万1,652円(2.7%)の減となり、市税全体では7,731万742円(0.6%)の減となった。

## ②不納欠損処分の状況

市税の不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	不納欠損額を含めた収入未済額	不納欠損額	欠損処分割合	
			本年度	前年度
市 民 税	251,380,382	14,229,431	5.7	4.8
(個人)	240,175,567	13,331,578	5.6	4.9
(法人)	11,204,815	897,853	8.0	2.9
固 定 資 産 税	163,744,951	5,327,470	3.3	5.1
軽 自 動 車 税	20,573,290	1,268,809	6.2	4.7
都 市 計 画 税	26,765,604	868,305	3.2	5.1
計	462,464,227	21,694,015	4.7	4.9

不納欠損額は2,169万4,015円で、欠損処分割合は4.7%、前年度に比べ0.2ポイントの減となった。

なお、これらの不納欠損処分については、いずれも地方税法の規定に基づき適正に処理されているものと認められた。

## ③収入未済額の状況

市税の収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	増 減 額	増減率
現年課税分	115,039,842	111,364,949	3,674,893	3.3
滞納繰越分	325,730,370	354,869,375	△29,139,005	△8.2
計	440,770,212	466,234,324	△25,464,112	△5.5

収入未済額は4億4,077万212円で、前年度に比べ2,546万4,112円(5.5%)の減である。

## 《第2款》地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算額	対調定額
本年度	224,372,000	257,475,000	257,475,000	114.8	100.0
前年度	176,160,000	258,291,000	258,291,000	146.6	100.0
増 減	48,212,000	△816,000	△816,000	△31.8	0.0

地方譲与税とは国税として徴収され、一定の基準に従って地方公共団体へ譲与されるもので、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税がある。

収入済額は2億5,747万5,000円で、予算現額に対し114.8%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度に比べ81万6,000円(0.3%)の減である。

歳入総額に占める構成比は0.8%(前年度0.8%)である。

## 《第3款》利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算額	対調定額
本年度	7,602,000	4,557,000	4,557,000	59.9	100.0
前年度	11,335,000	8,029,000	8,029,000	70.8	100.0
増 減	△3,733,000	△3,472,000	△3,472,000	△10.9	0.0

利子割交付金とは、預貯金等の利子に課される県税の一部が市町村の個人県民税を基礎に按分し交付される交付金である。

収入済額は455万7,000円で、予算現額に対し59.9%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度に比べ347万2,000円(43.2%)の減である。

歳入総額に占める構成比は0.0%(前年度0.0%)である。

## 《第4款》配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算額	対調定額
本年度	51,780,000	66,579,000	66,579,000	128.6	100.0
前年度	49,230,000	76,676,000	76,676,000	155.8	100.0
増 減	2,550,000	△10,097,000	△10,097,000	△27.2	0.0

配当割交付金とは、株式等の配当に課される県税の一部が市町村の個人県民税を基礎に按分し交付される交付金である。

収入済額は6,657万9,000円で、予算現額に対し128.6%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度に比べ1,009万7,000円（13.2%）の減である。

歳入総額に占める構成比は0.2%（前年度0.2%）である。

#### 《第5款》株式等譲渡所得割交付金

（単位：円・%）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算額	対調定額
本年度	75,694,000	52,925,000	52,925,000	69.9	100.0
前年度	27,010,000	91,391,000	91,391,000	338.4	100.0
増 減	48,684,000	△38,466,000	△38,466,000	△268.5	0.0

株式等譲渡所得割交付金とは、株式等の譲渡所得金額に課される県税の一部が市町村の個人県民税を基礎に按分し交付される交付金である。

収入済額は5,292万5,000円で、予算現額に対し69.9%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度に比べ3,846万6,000円（42.1%）の減である。

歳入総額に占める構成比は0.2%（前年度0.3%）である。

#### 《第6款》法人事業税交付金

（単位：円・%）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算額	対調定額
本年度	30,709,000	140,252,000	140,252,000	456.7	100.0
前年度	29,136,000	102,782,000	102,782,000	352.8	100.0
増 減	1,573,000	37,470,000	37,470,000	103.9	0.0

法人事業税交付金とは、県税である法人事業税の一部を従業者数で按分し交付される交付金である。

収入済額は1億4,025万2,000円で、予算現額に対し456.7%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度に比べ3,747万円（36.5%）の増である。

歳入総額に占める構成比は0.4%（前年度0.3%）である。

### 《第7款》地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算額	対調定額
本年度	1,809,339,000	1,939,061,000	1,939,061,000	107.2	100.0
前年度	1,577,333,000	1,840,961,000	1,840,961,000	116.7	100.0
増 減	232,006,000	98,100,000	98,100,000	△9.5	0.0

地方消費税交付金とは、地方消費税の清算後の額の2分の1相当額を市町村の人口、従業者数などで按分し交付される交付金である。

収入済額は19億3,906万1,000円で、予算現額に対し107.2%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度に比べ9,810万円(5.3%)の増である。

歳入総額に占める構成比は5.8%(前年度5.5%)である。

### 《第8款》ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算額	対調定額
本年度	12,663,000	19,596,220	19,596,220	154.8	100.0
前年度	12,015,000	13,058,605	13,058,605	108.7	100.0
増 減	648,000	6,537,615	6,537,615	46.1	0.0

ゴルフ場利用税交付金とは、ゴルフ場の利用に課される県税の一部がゴルフ場所在の市町村に交付される交付金である。

収入済額は1,959万6,220円で、予算現額に対し154.8%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度に比べ653万7,615円(50.1%)の増である。

歳入総額に占める構成比は0.1%(前年度0.1%)である。

### 《第9款》環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算額	対調定額
本年度	29,081,000	24,751,000	24,751,000	85.1	100.0
前年度	27,592,000	22,225,000	22,225,000	80.5	100.0
増 減	1,489,000	2,526,000	2,526,000	4.6	0.0

環境性能割交付金とは、自動車取得税に代わり（令和元年10月廃止）、自動車の取得に課される県税（自動車税環境性能割）の一部が市町村道の延長や面積を基礎に按分し交付される交付金である

収入済額は2,475万1,000円で、予算現額に対し85.1%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度に比252万6,000円（11.4%）の増である。

歳入総額に占める構成比は0.1%（前年度0.1%）である。

#### 《第10款》地方特例交付金

（単位：円・%）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算額	対調定額
本年度	82,500,000	84,677,000	84,677,000	102.6	100.0
前年度	140,225,000	145,895,000	145,895,000	104.0	100.0
増 減	△57,725,000	△61,218,000	△61,218,000	△1.4	0.0

地方特例交付金とは、恒久的な減税の実施に伴う地方税の減収額の一部を補てんするために交付される交付金である。

収入済額は8,467万7,000円で、予算現額に対し102.6%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度に比べ6,121万8,000円（42.0%）の減である。

歳入総額に占める構成比は0.3%（前年度0.4%）である。

#### 《第11款》地方交付税

（単位：円・%）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算額	対調定額
本年度	3,040,583,000	3,091,702,000	3,091,702,000	101.7	100.0
前年度	2,567,498,000	2,653,072,000	2,653,072,000	103.3	100.0
増 減	473,085,000	438,630,000	438,630,000	△1.6	0.0

地方交付税とは、国税である所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税の一部が交付税算定基準により交付されるもので、普通交付税と特別交付税である。

収入済額は30億9,170万2,000円で、予算現額に対し101.7%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度に比べ4億3,863万円（16.5%）の増である。

歳入総額に占める構成比は9.3%（前年度7.9%）である。

#### 《第12款》交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算額	対調定額
本年度	16,000,000	11,834,000	11,834,000	74.0	100.0
前年度	16,000,000	13,752,000	13,752,000	86.0	100.0
増 減	0	△1,918,000	△1,918,000	△12.0	0.0

交通安全対策特別交付金とは、道路交通法により納付される反則金の一部が市町村に交付される交付金である。

収入済額は1,183万4,000円で、予算現額に対し74.0%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度に比べ191万8,000円(13.9%)の減である。

歳入総額に占める構成比は0.0%(前年度0.1%)である。

### 《第13款》分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算額	対調定額
本年度	221,870,000	204,359,897	202,988,497	91.5	99.3
前年度	228,202,000	216,437,214	215,099,234	94.3	99.4
増 減	△6,332,000	△12,077,317	△12,110,737	△2.8	△0.1

収入済額は2億298万8,497円で、予算現額に対し91.5%、調定額に対し99.3%の収入率となっており、前年度に比べ1,211万737円(5.6%)の減である。収入の主なものは、保育園運営費(公立・私立保育料)、放課後児童健全育成事業負担金である。

歳入総額に占める構成比は0.6%(前年度0.6%)である。

収入未済額は137万1,400円で、前年度の133万7,980円に比べ3万3,420円(2.5%)の増である。その主なものは、放課後児童健全育成事業負担金(滞納繰越分含む)91万9,000円で、前年度に比べ24万3,600円(36.1%)の増である。

### 《第14款》使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算額	対調定額
本年度	314,729,000	323,169,955	317,153,825	100.8	98.1
前年度	329,120,000	315,480,848	308,653,048	93.8	97.8
増 減	△14,391,000	7,689,107	8,500,777	7.0	0.3



収入済額は3億1,715万3,825円で、予算現額に対し100.8%、調定額に対し98.1%の収入率となっており、前年度に比べ850万777円(2.8%)の増である。収入の主なものは、清掃手数料、道路橋梁使用料、住宅使用料、戸籍住民基本台帳手数料、保健体育使用料である。

歳入総額に占める構成比は0.9%(前年度0.9%)である。

収入未済額は601万6,130円で、前年度の682万7,800円に比べ81万1,670円(11.9%)の減である。その主なものは、住宅使用料の601万6,530円で、前年度に比べ80万8,520円(11.8%)の減である。また、畜犬登録手数料で2,000円の還付未済があった。

### 《第15款》国庫支出金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算額	対調定額
本年度	6,661,852,000	6,318,961,285	6,130,951,285	92.0	97.0
前年度	8,604,573,000	7,965,729,947	7,460,325,856	86.7	93.7
増 減	△1,942,721,000	△1,646,768,662	△1,329,374,571	5.3	3.3

収入済額は61億3,095万1,285円で、予算現額に対し92.0%、調定額に対し97.0%の収入率となっており、前年度に比べ13億2,937万4,571円(17.8%)の減である。収入の主なものは、児童保護費等交付金、児童手当交付金、生活保護費負担金、障害者自立支援給付費負担金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金である。

歳入総額に占める構成比は18.4%(前年度22.2%)である。

収入未済額は、1億8,801万円で、前年度の5億540万4,091円に比べ3億1,739万4,091円(62.8%)の減である。その主なものは、道路橋梁費補助金(社会資本整備総合交付金など)1億3,705万7,000円、児童福祉費補助金(母子保健・児童福祉一体的相談支援機関整備事業補助金)1,913万6,000円、保健衛生費補助金(出産・子育て応援交付金)1,500万円である。

### 《第16款》県支出金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算額	対調定額
本年度	2,263,642,000	2,047,407,173	2,047,407,173	90.4	100.0
前年度	2,305,275,000	2,060,335,732	2,060,242,732	89.4	100.0
増 減	△41,633,000	△12,928,559	△12,835,559	1.0	0.0

収入済額は20億4,740万7,173円で、予算現額に対し90.4%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度に比べ1,283万5,559円(0.6%)の減である。収入の主なものは、児童保護費等交付金、障害者自立支援給付費負担金、療養給付費負担金、医療福祉費等補助金である。

歳入総額に占める構成比は6.2%(前年度6.1%)である。

### 《第17款》財産収入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算額	対調定額
本年度	108,814,000	109,592,339	109,592,339	100.7	100.0
前年度	141,538,000	142,117,003	142,117,003	100.4	100.0
増 減	△32,724,000	△32,524,664	△32,524,664	0.3	0.0

収入済額は1億959万2,339円で、予算現額に対し100.7%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度に比べ3,252万4,664円(22.9%)の減である。収入の主なものは、建物賃貸料、土地売払収入である。

歳入総額に占める構成比は0.3%(前年度0.4%)である。

### 《第18款》寄 附 金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算額	対調定額
本年度	500,000,000	513,027,000	513,027,000	102.6	100.0
前年度	115,000,000	123,797,000	123,797,000	107.6	100.0
増 減	385,000,000	389,230,000	389,230,000	△5.0	0.0

収入済額は5億1,302万7,000円で、予算現額に対し102.6%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度に比べ3億8,923万円(314.4%)の増である。収入の主なものは、ふるさと牛久広援寄附金である。

歳入総額に占める構成比は1.5%(前年度0.4%)である。

### 《第19款》繰 入 金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算額	対調定額
本年度	1,362,238,000	1,323,264,632	1,323,264,632	97.1	100.0
前年度	836,645,000	836,572,987	836,572,987	100.0	100.0
増 減	525,593,000	486,691,645	486,691,645	△2.9	0.0

収入済額は13億2,326万4,632円で、予算現額に対し97.1%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度に比べ4億8,669万1,645円（58.2%）の増である。収入の主なものは、ふるさと基金繰入金、減債基金繰入金、公共施設等総合管理基金繰入金である。

歳入総額に占める構成比は4.0%（前年度2.5%）である。

### 《第20款》繰 越 金

（単位：円・%）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算額	対調定額
本年度	2,452,553,000	2,452,553,402	2,452,553,402	100.0	100.0
前年度	1,602,218,000	1,602,218,334	1,602,218,334	100.0	100.0
増 減	850,335,000	850,335,068	850,335,068	0.0	0.0

収入済額は24億5,255万3,402円で、予算現額、調定額に対し、それぞれ100.0%の収入率となっており、前年度に比べ8億5,033万5,068円（53.1%）の増である。

歳入総額に占める構成比は7.4%（前年度4.8%）である。

なお、収入済額には、繰越明許費繰越金2億9,443万3,000円、継続費遞次繰越繰越金76万7,000円が含まれる。

### 《第21款》諸 収 入

（単位：円・%）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算額	対調定額
本年度	1,010,151,000	981,269,148	939,629,330	93.0	95.8
前年度	1,088,069,000	1,016,648,643	980,936,656	90.2	96.5
増 減	△77,918,000	△35,379,495	△41,307,326	2.8	△0.7

収入済額は9億3,962万9,330円で、予算現額に対し93.0%、調定額に対し95.8%の収入率となっており、前年度に比べ4,130万7,326円（4.2%）の減である。収入の

主なものは、学校給食費、回収資源売捌料、指定ごみ袋売捌料、市税延滞金、高額療養費返納金である。

歳入総額に占める構成比は2.8%（前年度2.9%）である。

不納欠損額は雑入である生活保護法返還金の173万4,087円で、前年度の89万7,446円に比べ83万6,641円（93.2%）の増である。

収入未済額は3,990万5,731円で、前年度の3,481万4,541円に比べ509万1,190円（14.6%）の増である。その主なものは、雑入である生活保護法返還金の2,604万2,711円で、前年度に比べ321万6,993円（14.1%）の増である。

### 《第22款》市 債

（単位：円・%）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算額	対調定額
本年度	1,752,860,000	1,418,200,000	1,418,200,000	80.9	100.0
前年度	2,954,500,000	2,399,700,000	2,399,700,000	81.2	100.0
増 減	△1,201,640,000	△981,500,000	△981,500,000	△0.3	0.0

収入済額は14億1,820万円で、予算現額に対し80.9%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度に比べ9億8,150万円（40.9%）の減である。

歳入総額に占める構成比は4.3%（前年度7.2%）である。

### （3）歳 出

一般会計の歳出決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	34,023,385,000	34,778,782,000	△755,397,000	△2.2
支 出 済 額	31,289,279,375	31,095,591,011	193,688,364	0.6
翌年度繰越額	675,557,000	1,687,807,000	△1,012,250,000	△60.0
不 用 額	2,058,548,625	1,995,383,989	63,164,636	3.2
執 行 率	92.0	89.4		

一般会計の歳出決算額は312億8,927万9,375円で、前年度に比べ1億9,368万8,364円（0.6%）の増である。

予算現額に対する執行率は92.0%で、前年度に比べ2.6ポイントの増、不用額は20億5,854万8,625円で、前年度に比べ6,316万4,636円(3.2%)の増である。

翌年度繰越額は6億7,555万7,000円で、前年度に比べ10億1,225万円(60.0%)の減である。

繰越明許費の主なものは、国土強靱化計画に基づく市道整備事業、防災行政無線整備事業、図書館施設改修事業(エレベーター更新工事)、出産・子育て応援交付金事業である。

各款別の決算の状況は、次のとおりである。

### 《第1款》議 会 費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
本年度	214,416,000	207,056,645	0	7,359,355	96.6
前年度	220,056,000	207,917,589	0	12,138,411	94.5
増 減	△5,640,000	△860,944	0	△4,779,056	2.1

支出済額は2億705万6,645円で、前年度に比べ86万944円(0.4%)の減である。執行率は96.6%で、前年度に比べ2.1ポイントの増である。

歳出総額に占める構成比は0.7%(前年度0.7%)で、その使途内訳は、議会運営関係費(80.5%)、職員給与関係経費(19.5%)である。

### 《第2款》総 務 費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
本年度	4,858,590,000	4,649,768,866	12,869,000	195,952,134	95.7
前年度	4,814,153,000	4,458,271,864	9,476,000	346,405,136	92.6
増 減	44,437,000	191,497,002	3,393,000	△150,453,002	3.1

支出済額は46億4,976万8,866円で、前年度に比べ1億9,149万7,002円(4.3%)の増である。執行率は95.7%で、前年度に比べ3.1ポイントの増である。

歳出総額に占める構成比は14.9%(前年度14.3%)で、その使途内訳は、総務管理費(88.1%)、徴税費(7.1%)、戸籍住民基本台帳費(2.8%)、選挙費(1.1%)、監査委員費(0.6%)、統計調査費(0.3%)、である。

翌年度への繰越額は1,286万9,000円で、その繰越事業は、庁舎維持管理事業、リ

フレ維持管理事業である。

### 《第3款》民生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
本年度	12,074,158,000	11,045,106,744	15,828,000	1,013,223,256	91.5
前年度	13,652,035,000	12,243,246,808	586,230,000	822,558,192	89.7
増 減	△1,577,877,000	△1,198,140,064	△570,402,000	190,665,064	1.8

支出済額は110億4,510万6,744円で、前年度に比べ11億9,814万64円(9.8%)の減である。執行率は91.5%で前年度に比べ1.8ポイントの増である。

歳出総額に占める構成比は35.3%(前年度39.3%)で、その使途内訳は社会福祉費(49.4%)、児童福祉費(42.0%)、生活保護費(8.6%)、災害救助費(0.0%)である。

翌年度への繰越額は1,582万8,000円で、その繰越事業の主なものは、子ども家庭総合支援拠点設置事業である。

### 《第4款》衛生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
本年度	3,638,156,000	3,299,582,944	85,855,000	252,718,056	90.7
前年度	3,334,589,000	3,128,871,898	27,734,000	177,983,102	93.8
増 減	303,567,000	170,711,046	58,121,000	74,734,954	△3.1

支出済額は32億9,958万2,944円で、前年度に比べ1億7,071万1,046円(5.5%)の増である。執行率は90.7%で、前年度に比べ3.1ポイントの減である。

歳出総額に占める構成比は10.5%(前年度10.1%)で、その使途内訳は、保健衛生費(55.6%)、清掃費(44.4%)、上水道費(0.0%)である。

翌年度への繰越額は8,585万5,000円で、その繰越事業の主なものは、出産・子育て応援交付金事業である。

### 《第5款》労働費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
本年度	948,000	829,300	0	118,700	87.5
前年度	950,000	602,900	0	347,100	63.5
増 減	△2,000	226,400	0	△228,400	24.0

支出済額は 82 万 9,300 円で、前年度に比べ 22 万 6,400 円 (37.6%) の増である。執行率は 87.5% で、前年度に比べ 24.0 ポイントの増である。

歳出総額に占める構成比は 0.0% (前年度 0.0%) で、その使途内訳は、労働諸費 (100%) である。

### 《第 6 款》農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
本年度	233,469,000	197,124,066	0	36,344,934	84.4
前年度	196,173,000	180,450,986	120,000	15,602,014	92.0
増 減	37,296,000	16,673,080	△120,000	20,742,920	△7.6

支出済額は 1 億 9,712 万 4,066 円で、前年度に比べ 1,667 万 3,080 円 (9.2%) の増である。執行率は 84.4% で、前年度に比べ 7.6 ポイントの減である。

歳出総額に占める構成比は 0.6% (前年度 0.6%) で、その使途内訳は、農業費 (93.3%)、林業費 (6.7%) である。

### 《第 7 款》商 工 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
本年度	469,551,000	426,616,523	0	42,934,477	90.9
前年度	650,864,000	582,115,159	0	68,748,841	89.4
増 減	△181,313,000	△155,498,636	0	△25,814,364	1.5

支出済額は 4 億 2,661 万 6,523 円で、前年度に比べ 1 億 5,549 万 8,636 円 (26.7%) の減である。執行率は 90.9% で、前年度に比べ 1.5 ポイントの増である。

歳出総額に占める構成比は 1.4% (前年度 1.9%) で、その使途内訳は、商工業振興費 (49.4%)、観光費 (37.0%)、商工総務費 (13.6%) である。

### 《第 8 款》土 木 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
本年度	2,868,195,000	2,451,371,627	326,104,000	90,719,373	85.5
前年度	3,100,281,000	2,446,407,137	549,233,000	104,640,863	78.9
増 減	△232,086,000	4,964,490	△223,129,000	△13,921,490	6.6

支出済額は 24 億 5,137 万 1,627 円で、前年度に比べ 496 万 4,490 円 (0.2%) の増である。執行率は 85.5% で、前年度に比べ 6.6 ポイントの増である。

歳出総額に占める構成比は 7.8% (前年度 7.9%) で、その使途内訳は、都市計画費 (54.1%)、道路橋梁費 (36.7%)、土木管理費 (5.3%)、住宅費 (2.1%)、河川費 (1.8%) である。

翌年度への繰越額は 3 億 2,610 万 4,000 円で、その繰越事業の主なものは、国土強靱化計画に基づく市道整備事業、橋梁維持管理事業、狭あい道路拡幅整備事業である。

## 《第 9 款》消 防 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
本年度	1,230,932,000	1,122,180,461	86,000,000	22,751,539	91.2
前年度	1,138,021,000	1,034,399,034	83,263,000	20,358,966	90.9
増 減	92,911,000	87,781,427	2,737,000	2,392,573	0.3

支出済額は 11 億 2,218 万 461 円で、前年度に比べ 8,778 万 1,427 円 (8.5%) の増である。執行率は 91.2% で、前年度に比べ 0.3 ポイントの増である。

歳出総額に占める構成比は 3.6% (前年度 3.3%) で、その使途内訳は、常備消防費 (78.6%)、防災対策費 (11.2%)、非常備消防費 (7.9%)、消防施設費 (2.3%) である。

翌年度への繰越額は 8,600 万円で、その繰越事業は、防災行政無線整備事業である。

## 《第 10 款》教 育 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
本年度	4,874,524,000	4,344,415,644	148,901,000	381,207,356	89.1
前年度	4,548,831,000	3,729,568,251	431,751,000	387,511,749	82.0
増 減	325,693,000	614,847,393	△282,850,000	△6,304,393	7.1

支出済額は 43 億 4,441 万 5,644 円で、前年度に比べ 6 億 1,484 万 7,393 円 (16.5%) の増である。執行率は 89.1% で、前年度に比べ 7.1 ポイントの増である。

歳出総額に占める構成比は 13.9% (前年度 12.0%) で、その使途内訳は、保健体育費 (27.5%)、社会教育費 (24.6%)、小学校費 (15.4%)、中学校費 (13.4%)、教育総務費 (10.1%)、幼稚園費 (9.0%) である。

翌年度への繰越額は 1 億 4,890 万 1,000 円で、その繰越事業の主なものは、中学校空調設備更新事業、図書館施設改修事業である。



### 《第 11 款》災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
本年度	1,000	0	0	1,000	0.0
前年度	1,000	0	0	1,000	0.0
増 減	0	0	0	0	0.0

本年度も支出済額は 0 円である。

### 《第 12 款》公 債 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
本年度	2,646,084,000	2,645,055,410	0	1,028,590	99.9
前年度	2,184,691,000	2,183,330,051	0	1,360,949	99.9
増 減	461,393,000	461,725,359	0	△332,359	0.0

支出済額は 26 億 4,505 万 5,410 円で、前年度に比べ 4 億 6,172 万 5,359 円 (21.1%) の増である。執行率は 99.9% で、前年度と同率である。

歳出総額に占める構成比は 8.4% (前年度 7.0%) で、その使途内訳は、公債費 (100%) である。

なお、一般会計における地方債の年度末現在高は 254 億 2,522 万 5,601 円で、前年度に比べ 10 億 5,441 万 7,109 円 (4.0%) の減である。

### 《第 13 款》諸支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
本年度	900,190,000	900,171,145	0	18,855	99.9
前年度	900,420,000	900,409,334	0	10,666	99.9
増 減	△230,000	△238,189	0	8,189	0.0

支出済額は 9 億 17 万 1,145 円で、前年度に比べ 23 万 8,189 円 (0.0%) の減である。執行率は 99.9% で、前年度と同率である。

歳出総額に占める構成比は 2.9% (前年度 2.9%) で、その使途内訳は、公共施設等総合管理基金費 (100.0%)、借地取得基金費 (0.0%) である。

### 《第 14 款》予 備 費

(単位：円・%)

区 分	当初予算額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
本年度	50,000,000	35,829,000	14,171,000	71.7
前年度	48,841,000	11,124,000	37,717,000	22.8
増 減	1,159,000	24,705,000	△23,546,000	48.9

充用額は3,582万9,000円で、前年度に比べ2,470万5,000円(222.1%)の増である。

### 【3】特別会計

各会計の決算状況は、次のとおりである。

#### (1) 国民健康保険事業特別会計

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する割合	
		歳 入	歳 出	差 引	歳 入	歳 出
本年度	7,659,950,000	7,497,177,165	7,496,389,427	787,738	97.9	97.9
前年度	7,964,334,000	7,901,347,842	7,719,093,069	182,254,773	99.2	96.9
増 減	△304,384,000	△404,170,677	△222,703,642	△181,467,035	△1.3	1.0

本年度の決算額は、歳入74億9,717万7,165円、歳出74億9,638万9,427円で、差引は78万7,738円である。

歳入決算額は、前年度に比べ4億417万677円(5.1%)の減である。歳入の主なものは、国民健康保険税(13億7,315万1,335円)、県支出金(55億464万4,209円)である。一般会計からの繰入金は3億8,222万341円で、前年度に比べ2,217万113円(5.5%)の減である。

歳出決算額は、前年度に比べ2億2,270万3,642円(2.9%)の減である。歳出の主なものは、保険給付費(52億7,309万5,567円)、国民健康保険事業費納付金(17億3,670万7,960円)である。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
本年度	1,774,336,816	1,373,151,335	26,232,969	374,952,512	77.4
前年度	2,003,205,026	1,558,502,002	33,325,123	411,377,901	77.8
増 減	△228,868,210	△185,350,667	△7,092,154	△36,425,389	△0.4

国民健康保険税の収入済額は13億7,315万1,335円で、前年度に比べ1億8,535万667円（11.9%）の減である。

不納欠損額は2,623万2,969円で、前年度に比べ709万2,154円（21.3%）の減である。

収入未済額は3億7,495万2,512円で、前年度に比べ3,642万5,389円（8.9%）の減である。

調定額に対する収入率は77.4%で、前年度に比べ0.4ポイントの減である。

国民健康保険税の調定額に対する収入率の推移は次表のとおりである。

（単位：％）

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
現年課税分	94.3	93.8	94.0	94.2	94.5	94.2
滞納繰越分	19.1	19.5	19.5	21.9	21.5	21.4
計	72.3	73.0	73.8	75.8	77.8	77.4

## （2）青果市場事業特別会計

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予 算 現 額 に 対 する 割 合	
		歳 入	歳 出	差 引	歳 入	歳 出
本年度	16,977,000	15,634,113	15,593,907	40,206	92.1	91.9
前年度	19,631,000	18,652,452	15,636,213	3,016,239	95.0	79.7
増 減	△2,654,000	△3,018,339	△42,306	△2,976,033	△2.9	12.2

本年度の決算額は、歳入1,563万4,113円、歳出1,559万3,907円で、差引は4万2,306円である。

歳入決算額は、前年度に比べ301万8,339円（16.2%）の減である。歳入の主なものは、使用料及び手数料（720万3,830円）である。一般会計からの繰入金は200万円で、前年度に比べ200万円の皆増である。

歳出決算額は、前年度に比べ4万2,306円（0.3%）の減である。歳出の主なものは、報酬（958万2,312円）である。

### (3) 介護保険事業特別会計

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予 算 現 額 に 対 する 割 合	
		歳 入	歳 出	差 引	歳 入	歳 出
本年度	6,181,712,000	5,985,863,560	5,854,978,230	130,885,330	96.8	94.7
前年度	6,449,710,000	6,211,401,657	6,040,537,271	170,864,386	96.3	93.7
増 減	△267,998,000	△225,538,097	△185,559,041	△39,979,056	0.5	1.0

本年度の決算額は、歳入 59 億 8,586 万 3,560 円、歳出 58 億 5,497 万 8,230 円で、差引は 1 億 3,088 万 5,330 円である。

歳入決算額は、前年度に比べ 2 億 2,553 万 8,097 円 (3.6%) の減である。歳入の主なものは、保険料 (15 億 2,916 万 2,645 円)、支払基金交付金 (14 億 4,652 万 8,390 円)、国庫支出金 (10 億 6,810 万 2,848 円)、県支出金 (8 億 2,336 万 5,653 円) である。一般会計からの繰入金は 9 億 4,666 万 2,000 円で、前年度に比べ 1,359 万 3,000 円 (1.5%) の増である。

歳出決算額は、前年度に比べ 1 億 8,555 万 9,041 円 (3.1%) の減である。歳出の主なものは、保険給付費 (51 億 9,494 万 8,254 円)、地域支援事業費 (3 億 1,975 万 3,774 円) である。

介護保険料の収入状況は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
本年度	1,559,334,959	1,529,162,645	6,845,063	23,327,251	98.1
前年度	1,544,106,499	1,513,978,967	2,503,573	27,623,959	98.0
増 減	15,228,460	15,183,678	4,341,490	△4,296,708	0.1

介護保険料の収入済額は 15 億 2,916 万 2,645 円で、前年度に比べ 1,518 万 3,678 円 (1.0%) の増である。

不納欠損額は、684 万 5,063 円で、前年度に比べ 434 万 1,490 円 (173.4%) の増である。

収入未済額は、2,332 万 7,251 円で、前年度に比べ 429 万 6,708 円 (15.6%) の減である。

調定額に対する収入率は 98.1% で、前年度に比べ 0.1 ポイントの増である。

介護保険料の調定額に対する収入率の推移は次表のとおりである。

(単位：％)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
現年度分	99.3	99.4	99.4	99.5	99.5	99.6
滞納繰越分	18.1	12.7	14.8	13.4	12.8	15.1
計	97.6	97.7	98.1	98.0	98.0	98.1

## (4) 後期高齢者医療事業特別会計

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する割合	
		歳 入	歳 出	差 引	歳 入	歳 出
本年度	2,366,133,000	2,192,833,399	2,192,833,399	0	92.7	92.7
前年度	2,186,305,000	2,007,442,403	2,007,442,403	0	91.8	91.8
増 減	179,828,000	185,390,996	185,390,996	0	0.9	0.9

本年度の決算額は、歳入歳出ともに21億9,283万3,399円で、前年度に比べ1億8,539万996円(9.2%)の増である。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料(11億3,227万9,489円)である。一般会計からの繰入金は10億4,228万2,317円で、前年度に比べ1億927万8,527円(11.7%)の増である。

歳出の主なものは、納付金(13億453万4,471円)、保険給付費(8億3,210万238円)である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
本年度	1,146,628,501	1,132,279,489	4,040,150	10,308,862	98.7
前年度	1,068,930,912	1,054,825,411	927,800	13,177,701	98.7
増 減	77,697,589	77,454,078	3,112,350	△2,868,839	0.0

後期高齢者医療保険料の収入済額は11億3,227万9,489円で、前年度に比べ7,745万4,078円(7.3%)の増である。

不納欠損額は404万150円で、前年度に比べ311万2,350円(335.5%)の増である。

収入未済額は1,030万8,862円で、前年度に比べ286万8,839円(21.8%)の減である。

調定額に対する収入率は 98.7%で、前年度と同率である。

後期高齢者医療保険料の調定額に対する収入率の推移は次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	29 年度	30 年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度
現 年 度 分	99.4	99.5	99.5	99.6	99.7	99.7
滞 納 繰 越 分	21.4	19.9	23.9	32.3	15.0	27.1
計	98.2	98.4	98.4	98.7	98.7	98.7

#### 【4】実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は、適法に作成されており、計数は正確であることが認められた。

年度別各会計の実質収支額は、次表のとおりである。

(単位：円)

年 度		本 年 度	前 年 度	増 減
一 般 会 計		1,765,210,544	2,157,353,402	△392,142,858
特 別 会 計		131,713,274	356,135,398	△224,422,124
特 別 会 計 内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	787,738	182,254,773	△181,467,035
	青 果 市 場 事 業	40,206	3,016,239	△2,976,033
	介 護 保 険 事 業	130,885,330	170,864,386	△39,979,056
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	0	0	0
合 計		1,896,923,818	2,513,488,800	△616,564,982

#### 【5】財産に関する調書

財産に関する調書は、適法に作成されており、調書の表示する事項及び計数は正確であり、適正に管理されていると認められた。

各財産の概要は、次のとおりである。

##### (1) 公有財産

土地、建物等に関する公有財産の状況は、次表のとおりである。

(単位：㎡)

区 分	内 容	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	本庁舎、その他の行政機関、公共用・普通財産	1,993,723	△227	1,993,496
建 物	木 造	14,876	166	15,042
	非木造	201,675	156	201,831
	計	216,551	322	216,873

(注) 道路、橋梁、河川は含まず。

## ア) 土 地

土地の決算年度末現在高は 1,993,496 ㎡で、前年度に比べ 227 ㎡の減である。

これは主に、東下根親水公園や牛久小学校用地の一部を道路用地へ用途変更したことに伴う所管換えによるものである。

## イ) 建 物

建物の決算年度末現在高は 216,873 ㎡で、前年度に比べ木造は 166 ㎡の増、非木造は 156 ㎡の増、合計 322 ㎡の増である。これは主に、下根ヶ丘会館及び栄西集会所の寄附受入時の登録もれに伴う追加によるものである。

## (2) 物 品

購入価格が 20 万円以上の備品に関する状況は、次表のとおりである。

〔学校備品以外〕

(単位：点)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
事 務 用 器 具 類	101	2	103
事 務 用 機 械 類	111	7	118
維持管理用機械類	575	△14	561
情報処理用機器類	59	△1	58
写真理化学用機器類	49	7	56
産業建設機器類	60	1	61
保健医療器具類	24	△2	22
体育・遊具・楽器類	127	3	130

車 両 類	145	3	148
図 書 標 本 類	4	0	4
雑 品 類	10	0	10
計	1,265	6	1,271

〔学校備品〕

(単位：点)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
管 理	1,065	3	1,068
共 用 教 材	27	0	27
社 会	2	0	2
音 楽	135	△1	134
図 工 ・ 美 術	2	0	2
家 庭	8	0	8
体 育 ・ 保 健	27	0	27
理 科	14	2	16
養 護	8	0	8
幼 稚 園	1	0	1
計	1,289	4	1,293

購入価格が20万円以上の備品の決算年度末現在高は、学校備品以外が1,271点、決算年度中の増加が50点、減少が44点で、前年度に比べ6点の増である。これは主に、ひたち野リフレプラザ市民窓口の設置に伴う事務用器具類（ロビー・閲覧用イス）、事務用機械類（交付・発券機械など）の新規購入、また写真理化学用機器類（防犯カメラ）の増によるものである。

また、学校備品は1,293点、決算年度中の増加が23点、減少が19点で、前年度に比べ4点の増である。これは主に、管理備品（給食関連機器）の増によるものである。



### (3) 債 権

債権の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
災 害 援 護 資 金	4,589,114	△1,446,798	3,142,316
牛久都市開発株式会社 運 営 資 金 貸 付 金	341,500,568	△15,527,228	325,973,340
牛久シャトー施設賃貸料	110,880,000	55,440,000	166,320,000
計	456,969,682	38,465,974	495,435,656

債権の決算年度末現在高は、4億9,543万5,656円で、前年度に比べ3,846万5,974円の増である。これは主に、牛久シャトーの施設賃貸料によるものである。

#### (4) 出資による権利

出資による権利の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(一財)茨城県環境保全事業団 エコフロンティアかさま出捐金	146,450,000	0	146,450,000
茨城県農業信用 基金協会出資金	4,210,000	0	4,210,000
(福)茨城県社会福祉 事業団出資金	131,000	0	131,000
牛久都市開発株式会社 出資金(第3セクター)	50,950,000	0	50,950,000
筑波都市整備株式会社出資金	15,000,000	0	15,000,000
茨城県信用保証協会(証書) 寄託金(残額)	91,230,000	0	91,230,000
	21,926,759	△433,071	21,493,688
茨城県信用保証協会出捐金	38,920,000	0	38,920,000
(一財)茨城県建設技術 公社出捐金	50,000	0	50,000
(公財)茨城県中小企業振興公社 いばらき産業大県創造基金出捐金	2,150,000	0	2,150,000
(公財)茨城県消防協会出捐金	539,000	0	539,000
(公財)いばらき腎バンク出捐金	2,010,000	0	2,010,000
(公財)茨城県国際交流 協会出捐金	1,886,000	0	1,886,000
(公財)茨城県暴力追放 推進センター出捐金	1,946,000	0	1,946,000
地方公営企業等 金融機構出資金	3,200,000	0	3,200,000
うしくグリーン ファーム(株)出資金	50,000,000	0	50,000,000
牛久シャトー(株)出資金	95,000,000	0	95,000,000
計	503,672,000	0	503,672,000

出資による権利の決算年度末現在高は、5億367万2,000円で、決算年度中の増減はなく、前年度末現在高と同額である。

## (5) 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	3,037,436,240	0 520,803,350	3,558,239,590
減 債 基 金	1,503,312,556	△401,000,000 400,158,638	1,502,471,194
地 域 福 祉 基 金	315,455,249	0 60,000	315,515,249
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	1,573,357	0 31	1,573,388
借 地 取 得 基 金	806,132,651	0 161,145	806,293,796
国 民 健 康 保 険 支 払 準 備 基 金	176,040,255	0 258,727,538	434,767,793
青 果 市 場 特 別 会 計 財 政 調 整 基 金	8,447,281	△3,414,000 1,509,000	6,542,281
奨 学 金 基 金 ( 一 般 奨 学 金 )	25,617,811	△3,720,000 3,660,258	25,558,069
奨 学 金 基 金 (交通災害遺児等奨学金)	13,830,393	△120,000 90,139	13,800,532
介護保険給付費準備基金	1,924,336,421	0 94,590,850	2,018,927,271
文化芸術振興基金	3,069,069	0 61	3,069,130
企業誘致事業等推進基金	5,606	0 0	5,606
ふるさと基金	7,745,931	△460,370,632 475,149,000	22,524,299
森林環境譲与税基金	0	△10,964,000 10,964,000	0
公共施設等総合管理基金	1,403,388,245	△303,931,000 900,010,000	1,999,467,245
計	9,226,391,065	△1,183,519,632 2,665,884,010	10,708,755,443

(注) 決算年度中増減高の欄、上段△表示は基金取崩額、下段は積立額を示す。

基金の決算年度末現在高は、107億875万5,443円で、前年度に比べ14億8,236万4,378円の増である。これは主に公共施設等総合管理基金、財政調整基金、国民健康保険支払準備基金の増によるものである。

## 第6. 基金の運用状況

### 【1】高額療養費資金貸付基金

牛久市高額療養費資金貸付基金条例の規定により、高額療養費の支給を受ける国民健康保険の被保険者に係る療養費に要する資金の貸付に関する事務を、円滑かつ効率的に行うために設立されたものであり、基金額 1,000 万円をもって運用され、その状況は次表のとおりである。

(単位：円・件)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
			貸 付		返 済			
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
貸付額	4	2,512,000	20	3,106,000	23	5,141,000	1	477,000
現 金	7,488,000		△3,106,000		5,141,000		9,523,000	
計	10,000,000						10,000,000	

決算年度中の増減高は、貸付が 20 件 310 万 6,000 円、返済が 23 件 514 万 1,000 円となり、未返済額は 1 件 47 万 7,000 円となった。現金の決算年度末現在高は 952 万 3,000 円で、前年度に比べ 203 万 5,000 円 (27.2%) の増である。

## 第7. 審査意見

### (1) 決算総額

令和4年度の一般会計、特別会計を合わせた決算総額は、歳入489億5,472万3,156円、歳出468億4,907万4,338円で、前年度と比べ、歳入が7億3,226万5,611円(1.5%)、歳出が2,922万5,629円(0.1%)それぞれ減少している。

一般会計、特別会計を合わせた予算現額502億4,815万7,000円に対する収入割合は97.4%で、前年度と比べ0.7ポイント増加し、調定額501億411万4,807円に対する収入割合は97.7%で、前年度と比べ0.7ポイント増加している。

予算現額に対する執行率は93.2%と前年度に比べ2.0ポイント増加している。

### (2) 一般会計

令和4年度の一般会計の歳入決算額は332億6,321万4,919円で、前年度に比べ2億8,492万9,494円(0.8%)減少し、歳出決算額は312億8,927万9,375円で、前年度に比べ1億9,368万8,364円(0.6%)の増加となっている。

歳入歳出差引額は19億7,393万5,544円となり、翌年度に繰り越すべき財源2億872万5,000円を差し引いた、令和4年度の実質収支額は、大きく膨らんだ前年度に比べ3億9,214万2,858円(18.2%)減少し、17億6,521万544円となった。

歳入については、市税が121億1,503万8,216円となり、前年度に比べ7,731万742円(0.6%)減少している。主な要因としては、前年度に比べ市民税が1億5,652万1,652円(2.7%)減少したことによるものである。一方、固定資産税が2,343万6,190円(0.5%)、軽自動車税が1,274万9,398円(6.7%)、市たばこ税が3,234万4,718円(6.6%)、都市計画税が1,068万604円(1.4%)それぞれ増加した。

また、市税以外の歳入では、前年度に比べ繰越金が8億5,033万5,068円(53.1%)、繰入金が4億8,669万1,645円(58.2%)、地方交付税が4億3,863万円(16.5%)、寄附金が3億8,923万円(314.4%)それぞれ増加している一方、国庫支出金が13億2,937万4,571円(17.8%)減少している。これは、主に令和3年度に実施した新型コロナウイルス対策関連事業である子育て世帯臨時特別給付金事業費補助金、新型コロナウイルス予防接種補助金などの減少によるものである。

不納欠損額は2,342万8,102円で、前年度に比べ169万3,267円(6.7%)減少している。

収入未済額は6億7,607万3,473円で、前年度に比べ3億3,863万8,263円(33.4%)減少している。その主な要因としては、国庫支出金の収入未済額が3億1,739万4,091円減少したことによるものである。

歳出のうち、各款別で前年度に比べ増加したものは、ふるさと寄附事業やふるさと基金積立金などの増額により総務費が1億9,149万7,002円(4.3%)の増、住宅用LED照明等買替費用助成事業やリサイクルプラザ空調更新工事などにより衛生費が1

億 7,071 万 1,046 円 (5.5%) の増、小学校・中学校空調設備更新工事や小学校・中学校管理運営事業、自校式学校給食運営事業などの増額により教育費が 6 億 1,484 万 7,393 円 (16.5%) の増、地方債償還金の増額により公債費が 4 億 6,172 万 5,359 円 (21.1%) の増となった。

一方、前年度に比べ減少したものは、子育て世帯臨時特別給付金の皆減などにより民生費が 11 億 9,814 万 64 円 (9.8%) の減、企業誘致奨励金などの減額により商工費が 1 億 5,549 万 8,636 円 (26.7%) の減となった。

各款別の構成比率は、民生費が 35.3% で最大となっており、前年度に比べ 4.0 ポイントの減、次に総務費 14.9%、前年度に比べ 0.6 ポイントの増、教育費 13.9%、前年度に比べ 1.9 ポイントの増、衛生費 10.5%、前年度に比べ 0.4 ポイントの増などとなっている。

翌年度繰越額は、6 億 7,555 万 7,000 円で、前年度に比べ 10 億 1,225 万円 (60.0%) 減少している。また、不用額は、20 億 5,854 万 8,625 円で、前年度に比べ 6,316 万 4,636 円 (3.2%) 増加する一方で、歳出全体の予算現額に対する執行率は 92.0% と前年度に比べ 2.6 ポイントの増加となった。

決算統計に基づく性質別歳出状況では、義務的経費が 142 億 7,054 万円 (構成比 45.7%) で、前年度に比べ 7 億 659 万 6,000 円 (4.7%) の減少となっている。その内訳は、扶助費が 74 億 3,486 万 4,000 円 (構成比 23.8%)、人件費が 41 億 9,062 万 1,000 円 (構成比 13.4%)、公債費が 26 億 4,505 万 5,000 円 (構成比 8.5%) である。特に、公債費については、4 億 100 万円の繰上償還を行ったことにより、前年度と比べ 4 億 6,172 万 7,000 円 (21.1%) 増加した。

投資的経費は 21 億 4,166 万 8,000 円 (構成比 6.8%) で、前年度に比べ 2 億 289 万円 (8.7%) の減少となっている。これは、普通建設事業費のうち補助事業費が、小学校・中学校空調設備更新工事などにより増加している一方で、単独事業費が、保健センター空調設備改修工事の終了などにより減少したことによるものである。

その他の経費は、前年度に比べ物件費が 6 億 2,209 万 4,000 円 (10.9%)、補助費等が 2 億 203 万 7,000 円 (6.3%)、積立金が 1 億 4,715 万 7,000 円 (6.8%) それぞれ増加しており、投資・出資金・貸付金が 3,550 万 8,000 円 (23.9%) 減少している。

### (3) 特別会計

令和 4 年度の特別会計の歳入決算額は 156 億 9,150 万 8,237 円で、前年度に比べ 4 億 4,733 万 6,117 円 (2.8%) 減少し、歳出決算額は 155 億 5,979 万 4,963 円で、前年度に比べ 2 億 2,291 万 3,993 円 (1.4%) 減少している。

歳入歳出差引額は 1 億 3,171 万 3,274 円となり、翌年度に繰り越すべき財源はなく、実質収支額は同額で、前年度に比べ 2 億 2,442 万 2,124 円 (63.0%) 減少した。

歳入については、国民健康保険税の収入済額は 13 億 7,315 万 1,335 円で、前年度に比べ 1 億 8,535 万 667 円 (11.9%) 減少し、介護保険料の収入済額は 15 億 2,916 万 2,645

円で、前年度に比べ1,518万3,678円(1.0%)増加した。また、後期高齢者医療保険料の収入済額は11億3,227万9,489円で、前年度に比べ7,745万4,078円(7.3%)の増加となっている。

不納欠損額は、国民健康保険税では2,623万2,969円で、前年度に比べ709万2,154円(21.3%)の減、介護保険料では684万5,063円で、前年度に比べ434万1,490円(173.4%)の増、後期高齢者医療保険料では404万150円で、前年度に比べ311万2,350円(335.5%)の増となった。

収入未済額は、国民健康保険税では3億7,495万2,512円で、前年度に比べ3,642万5,389円(8.9%)の減、介護保険料では2,332万7,251円で、前年度に比べ429万6,708円(15.6%)の減、後期高齢者医療保険料では1,030万8,862円で、前年度に比べ286万8,839円(21.8%)の減となった。

調定額に対する収入率は、国民健康保険税は77.4%で、前年度に比べ0.4ポイントの減、介護保険料は98.1%で、前年度に比べ0.1ポイントの増、後期高齢者医療保険料は98.7%で、前年度と同率となった。

一般会計から特別会計への繰り入れについては、国民健康保険事業特別会計、青果市場事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計合わせて23億7,316万4,658円で、前年度に比べ1億270万1,414円(4.5%)の増加となっている。

一方、特別会計から一般会計への繰り出しについては、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計合わせて1億4,315万9,000円で、前年度に比べ2億9,431万987円(67.3%)の減少となっている。内訳は、国民健康保険事業特別会計が6,672万7,000円で、前年度に比べ3億2,380万1,000円(82.9%)の減、介護保険事業特別会計が7,643万2,000円で、前年度に比べ3,292万7,000円(75.7%)の増、後期高齢者医療事業特別会計は、前年度に比べ皆減となっている。

#### (4) 財政状況について

令和4年度決算を決算統計の観点から見てみる。

地方公共団体の財政基盤の強さ(豊かさ)を示す財政力指数(地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3か年間の平均値)は、0.827であり、前年度値0.850(R2は0.870)から0.023ポイント減少した。この指数が1を超える地方公共団体は地方交付税の不交付団体となり、1以下の団体であっても1に近い団体ほど財源に余裕があるといえることができる。

財政運営の状況を判断する指標の一つとされる実質収支比率(標準財政規模に対する実質収支の割合)は10.5%で、前年度値12.5%(R2は8.6%)から2.0ポイント減少している。

財政構造の弾力性を測定する指標である経常収支比率は91.6%で、前年度値86.7%(R2は93.3%)から4.9ポイント増加している。この数値が低いほど、財政にゆとり

があり、さまざまな状況の変化に柔軟に対応できることを示している。

また、一般財源総額のうち市債の償還及び利子に充てられた一般財源の割合を示す公債費負担比率は、12.0%で、前年度値9.8%（R2は10.3%）より2.2ポイント増加している。この比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示す。

普通会計における公債費の支出額は、26億4,505万5,000円となっており、前年度に比べ4億6,172万7,000円（21.1%）増加している。その主な要因は、前述したとおり繰上償還を行ったことなどによるものである。

将来の財政負担となる地方債残高の令和4年度末現在高は、普通会計で254億2,522万6,000円となっており、前年度に比べ10億5,441万7,000円（4.0%）減少している。これは主に、臨時財政対策債の減額によるものである。

基金の令和4年度末現在高の合計は、107億875万5,443円となっており、前年度に比べ14億8,236万4,378円（16.1%）増加している。その内訳は、財政調整基金が前年度末に比べ5億2,080万3,350円（17.1%）、国民健康保険支払準備基金が前年度末に比べ2億5,872万7,538円（147.0%）それぞれ増加し、特定目的基金である公共施設等総合管理基金は、前年度末に比べ5億9,607万9,000円（42.5%）増加している。

## (5) 意見

令和4年度の一般会計決算は、令和3年度に実施した子育て世帯や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金をはじめとする新型コロナウイルス感染症対策関連事業の減少により歳入が減額となった一方、歳出は、ふるさと寄附事業の拡大や住宅用LED照明等買替費用助成事業の実施などにより増額となった。また、特別会計は、歳入、歳出ともに減額決算となった。

一般会計の歳入面では、自主財源の根幹をなす市税は、前年度に比べ約7,700万円の減収となった。これは、法人市民税、固定資産税及び都市計画税、軽自動車税、市たばこ税については微増となったものの、個人市民税が前年度に比べ約1億6,000万円の減収となったことによるものである。令和3年度に臨時的な譲渡所得による約1億9,000万円の個人市民税の増収があり、この臨時的な状況を考慮すれば個人市民税も微増とみなすことができる。コロナ前の平成29年度から令和3年度までの過去5年間の推移を見ても、市税全体で約120億円の横ばいであり、コロナ禍にあっても一定水準の納税額を維持できたものと受け止めている。

市税全体の徴収率は96.3%で、前年度96.1%と比べ0.2ポイント増加し、平成23年度から12年連続で前年度徴収率を上回っている。また、収入未済額は4億4,077万212円で、前年度に比べ2,546万4,112円（5.5%）の減少となった。これまでも、早期の滞納解消に向けた取り組みやスマートフォンアプリによるキャッシュレス決済の導入などを実施してきたところであるが、令和5年度からは地方税共同機構との連携により納税通知書に印刷された二次元コードの読み取りにより納税できる仕組みを構築するなど、新たな取り組みにも力を入れており、さらなる徴収率の向上につながる



るものと期待するところである。

市税収入の維持・拡大は、自立的な行財政運営を実現し、財政基盤の強化に必要な不可欠なものであることから、更なる納税者の利便性向上の施策を推進し、市税の安定的な確保に取り組まれない。

その他の歳入としては、繰越金が前年度比 53.1%の増、繰入金の前年度比 58.2%の増となった。繰入金の主なものは、ふるさと基金繰入金が約 4 億 6,000 万円、減債基金繰入金が約 4 億円、公共施設等総合管理基金繰入金が約 3 億 400 万円などとなっている。さらに、寄附金が前年度比 314.4%の増となった。ふるさと牛久応援寄附については、令和 4 年度の寄附額が 5 億 1,302 万 2,000 円にのぼり、前年度の寄附額 1 億 2,379 万 7,000 円と比べ大幅に増加した。「ふるさとうしく振興室」の新設後 2 年で寄附額が約 4 倍となったほか、寄附額から返礼品等の必要経費及び市民が他自治体へ寄附したことによる市民税控除額を差し引いた額が初めて黒字に転じた。これらの成果は特筆すべきものがあり高く評価できる。自主財源の一翼を担う収入として、さらなる高みを目指すことに期待したい。

歳出における一般会計の予算現額に対する執行率は 92.0%と前年度に比べ 2.6 ポイント上回った。一方で、不用額は、20 億 5,854 万 8,625 円と前年度に比べ 6,316 万 4,636 円 (3.2%) 増加となっている。不用額については、財政担当から発出された 3 月補正の通知において、これまで 100 万円以上の残額が見込まれる場合に減額補正するよう指示していたものを、令和 4 年度 3 月補正から 50 万円以上の残額がある場合に減額補正するよう見直しが行われたところである。不用額とは、歳出予算現額から支出済額及び翌年度繰越額を差し引いた額であるが、歳出予算現額から支出済額のみを差し引いた予算残額は 27 億 3,410 万 5,625 円で、前年度に比べ 9 億 4,908 万 5,364 円 (25.8%) 減少している。不用額としては翌年度繰越額の大幅な減少の影響で増加しているものの、各担当においては、事業内容を精査し減額補正を行うなど、より一層の執行管理に努めたことが見て取れた。一方で、予算と決算の乖離が目立つ事業も見受けられることから、今後においても限られた財源を有効に活用するために、予算の見積りを可能な限り精緻に行うとともに、計画的かつ効率的な予算執行に努められたい。

次に、特別会計のうち国民健康保険事業特別会計の特に歳入では、前年度に比べ約 4 億 400 万円減少した。内訳としては、国民健康保険税が前年度より約 1 億 8,500 万円の減、基金繰入金が前年度に比べ皆減で、約 1 億 1,000 万円の減少となった。国民健康保険税の減収については、令和 4 年度から県内全 44 市町村の賦課方式が 2 方式に統一され、牛久市においてはこれまでの 4 方式 (所得割・資産割・均等割・平等割) から 2 方式 (所得割・均等割) へ変更するとともに税率の改正等を行ったことや社会保険の適用対象者の拡大により被保険者数が減少したことなどによると考えられる。また、現年度分と滞納繰越分を合わせた徴収率は、77.4%で、前年度 77.8%と比べ 0.4 ポイント減少した。

経常収支比率は 91.6%で、前年度値 86.7%から 4.9 ポイント増加しており、これは、

主に物件費の増加や臨時財政対策債の大幅な減少が要因として挙げられる。物件費のうち光熱水費を見てみると、原油価格・物価高騰の影響を受け、特に市内各施設の電気料については、令和3年度約3億3,400万円に対し、令和4年度が約6億1,700万円と85.0%もの増加となった。電気料に限らず、原材料価格の上昇や供給面での制約等は市の財政に大きく影響を及ぼすと見られることから、社会情勢の変化に柔軟かつ的確に対応し、健全な財政運営の堅持に努められたい。

最後に、これまで人々の行動や生活のあり様を変えてきた新型コロナウイルス感染症は、感染症法上の位置づけが5類へと移行し、様々な行動制限が撤廃され、日常を取り戻しつつある。ポストコロナの新しい社会環境の中で、これまでも直面している社会保障費の増加や公共施設の老朽化、自然災害の激甚化などに対する課題に加え、デジタル技術を活用した業務の効率化や行政サービスの向上は喫緊の課題となった。複雑・多様化する行政課題に立ち向かうためにも、より一層、庁内横断的な協力体制を強化するとともに、限られた経営資源で最大の効果を発揮できるよう全庁を挙げた積極的な取り組みを望むものである。

# 決 算 審 查 資 料

# 令和4年度各会計歳入歳出決算総括表

(1) 総計決算額

(単位:円・%)

会 計	区 分	歳 入						歳 出					決算残額	
		予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比	不納欠損額	収入未済額	予算現額	支出済額	予算対比	翌年度繰越額		不用額
一	般 会 計	34,023,385,000	33,962,716,494	33,263,214,919	97.8	97.9	23,428,102	676,073,473	34,023,385,000	31,289,279,375	92.0	675,557,000	2,058,548,625	1,973,935,544
特 別 会 計	国民健康保険事業	7,659,950,000	7,902,545,915	7,497,177,165	97.9	94.9	26,232,969	379,135,781	7,659,950,000	7,496,389,427	97.9	0	163,560,573	787,738
	青果市場事業	16,977,000	15,634,113	15,634,113	92.1	100.0	0	0	16,977,000	15,593,907	91.9	0	1,383,093	40,206
	介護保険事業	6,181,712,000	6,016,035,874	5,985,863,560	96.8	99.5	6,845,063	23,327,251	6,181,712,000	5,854,978,230	94.7	0	326,733,770	130,885,330
	後期高齢者医療事業	2,366,133,000	2,207,182,411	2,192,833,399	92.7	99.3	4,040,150	10,308,862	2,366,133,000	2,192,833,399	92.7	0	173,299,601	0
														0
計	小 計	16,224,772,000	16,141,398,313	15,691,508,237	96.7	97.2	37,118,182	412,771,894	16,224,772,000	15,559,794,963	95.9	0	664,977,037	131,713,274
	合 計	50,248,157,000	50,104,114,807	48,954,723,156	97.4	97.7	60,546,284	1,088,845,367	50,248,157,000	46,849,074,338	93.2	675,557,000	2,723,525,662	2,105,648,818

(2) 純計決算額

(単位:円)

会 計	区 分	歳 入				歳 出				純差引過不足額
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	控除額の内訳	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	控 除 額 の 内 訳	
一	般 会 計	33,263,214,919	143,159,000	33,120,055,919	国民健康保険事業特別会計繰入金 66,727,000 介護保険事業特別会計繰入金 76,432,000	31,289,279,375	2,373,164,658	28,916,114,717	国民健康保険事業繰出金 382,220,341 青果市場事業繰出金 2,000,000 介護保険事業繰出金 946,662,000 後期高齢者医療事業繰出金 1,042,282,317	4,203,941,202
特 別 会 計	国民健康保険事業	7,497,177,165	382,220,341	7,114,956,824	一般会計繰入金	7,496,389,427	66,727,000	7,429,662,427	一般会計繰出金	△ 314,705,603
	青果市場事業	15,634,113	2,000,000	13,634,113	一般会計繰入金	15,593,907	0	15,593,907		△ 1,959,794
	介護保険事業	5,985,863,560	946,662,000	5,039,201,560	一般会計繰入金	5,854,978,230	76,432,000	5,778,546,230	一般会計繰出金	△ 739,344,670
	後期高齢者医療事業	2,192,833,399	1,042,282,317	1,150,551,082	一般会計繰入金	2,192,833,399	0	2,192,833,399		△ 1,042,282,317
計	計	15,691,508,237	2,373,164,658	13,318,343,579		15,559,794,963	143,159,000	15,416,635,963		△ 2,098,292,384
	合 計	48,954,723,156	2,516,323,658	46,438,399,498		46,849,074,338	2,516,323,658	44,332,750,680		2,105,648,818

# 令和4年度各会計の実質収支に関する調書一覧表

(単位:円)

区 分	一般会計	特 別 会 計					合 計
		国民健康保険	青果市場	介護保険	後期高齢者医療	計	
1 歳 入 総 額	33,263,214,919	7,497,177,165	15,634,113	5,985,863,560	2,192,833,399	15,691,508,237	48,954,723,156
2 歳 出 総 額	31,289,279,375	7,496,389,427	15,593,907	5,854,978,230	2,192,833,399	15,559,794,963	46,849,074,338
3 歳 入 歳 出 差 引 額	1,973,935,544	787,738	40,206	130,885,330	0	131,713,274	2,105,648,818
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0	0	0	0	0	0
	(2) 繰越明許費繰越額	208,725,000	0	0	0	0	208,725,000
	(3) 事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0	0
	計	208,725,000	0	0	0	0	208,725,000
5 実 質 収 支 額	1,765,210,544	787,738	40,206	130,885,330	0	131,713,274	1,896,923,818
6 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0	0	0	0	0	0
単 年 度 収 支 額	△ 392,142,858	△ 181,467,035	△ 2,976,033	△ 39,979,056	0	△ 224,422,124	△ 616,564,982

・単年度収支額とは、令和4年度実質収支額から令和3年度実質収支額を差し引いたもの

# 令和4年度一般会計財源別比較表

(1) 特定財源及び一般財源比較表

(単位:円・%) (2) 自主財源及び依存財源比較表

(単位:円・%)

区分	年度		前年度		前年度決算額との比較		区分	年度		前年度		前年度決算額との比較			
	本年度	構成比	本年度	構成比	増減額	増減率		本年度	構成比	本年度	構成比	増減額	増減率		
特定財源	交通安全対策 特別交付金	11,834,000	0.0	13,752,000	0.1	△ 1,918,000	△ 13.9	自主財源 依存財源	市 税	12,115,038,216	36.4	12,192,348,958	36.3	△ 77,310,742	△ 0.6
	分担金及び 負担金	202,988,497	0.6	215,099,234	0.6	△ 12,110,737	△ 5.6		分担金及び 負担金	202,988,497	0.6	215,099,234	0.6	△ 12,110,737	△ 5.6
	使用料及び 手数料	317,153,825	0.9	308,653,048	0.9	8,500,777	2.8		使用料及び 手数料	317,153,825	0.9	308,653,048	0.9	8,500,777	2.8
	国庫支出金	6,130,951,285	18.4	7,460,325,856	22.2	△ 1,329,374,571	△ 17.8		財産収入	109,592,339	0.3	142,117,003	0.4	△ 32,524,664	△ 22.9
	県支出金	2,047,407,173	6.2	2,060,242,732	6.1	△ 12,835,559	△ 0.6		寄附金	513,027,000	1.5	123,797,000	0.4	389,230,000	314.4
	財産収入	109,592,339	0.3	142,117,003	0.4	△ 32,524,664	△ 22.9		繰入金	1,323,264,632	4.0	836,572,987	2.5	486,691,645	58.2
	寄附金	513,027,000	1.5	123,797,000	0.4	389,230,000	314.4		繰越金	2,452,553,402	7.4	1,602,218,334	4.8	850,335,068	53.1
	繰入金	1,323,264,632	4.0	836,572,987	2.5	486,691,645	58.2		諸収入	939,629,330	2.8	980,936,656	2.9	△ 41,307,326	△ 4.2
	繰越金	2,452,553,402	7.4	1,602,218,334	4.8	850,335,068	53.1		計	17,973,247,241	53.9	16,401,743,220	48.8	1,571,504,021	9.6
	諸収入	939,629,330	2.8	980,936,656	2.9	△ 41,307,326	△ 4.2		地方譲与税	257,475,000	0.8	258,291,000	0.8	△ 816,000	△ 0.3
	市 債	1,418,200,000	4.3	2,399,700,000	7.2	△ 981,500,000	△ 40.9		利子割交付金	4,557,000	0.0	8,029,000	0.0	△ 3,472,000	△ 43.2
	計	15,466,601,483	46.4	16,143,414,850	48.1	△ 676,813,367	△ 4.2		配当割交付金	66,579,000	0.2	76,676,000	0.2	△ 10,097,000	△ 13.2
一般財源	市 税	12,115,038,216	36.4	12,192,348,958	36.3	△ 77,310,742	△ 0.6	株式等譲渡 所得割交付金	52,925,000	0.2	91,391,000	0.3	△ 38,466,000	△ 42.1	
	地方譲与税	257,475,000	0.8	258,291,000	0.8	△ 816,000	△ 0.3	法人事業税 交付金	140,252,000	0.4	102,782,000	0.3	37,470,000	36.5	
	利子割交付金	4,557,000	0.0	8,029,000	0.0	△ 3,472,000	△ 43.2	地方消費 税交付金	1,939,061,000	5.8	1,840,961,000	5.5	98,100,000	5.3	
	配当割交付金	66,579,000	0.2	76,676,000	0.2	△ 10,097,000	△ 13.2	ゴルフ場利用 税交付金	19,596,220	0.1	13,058,605	0.1	6,537,615	50.1	
	株式等譲渡 所得割交付金	52,925,000	0.2	91,391,000	0.3	△ 38,466,000	△ 42.1	環境性能 割交付金	24,751,000	0.1	22,225,000	0.1	2,526,000	11.4	
	法人事業税 交付金	140,252,000	0.4	102,782,000	0.3	37,470,000	36.5	地方特例 交付金	84,677,000	0.3	145,895,000	0.4	△ 61,218,000	△ 42.0	
	地方消費 税交付金	1,939,061,000	5.8	1,840,961,000	5.5	98,100,000	5.3	地方交付税	3,091,702,000	9.3	2,653,072,000	7.9	438,630,000	16.5	
	ゴルフ場利用 税交付金	19,596,220	0.1	13,058,605	0.1	6,537,615	50.1	交通安全対策 特別交付金	11,834,000	0.0	13,752,000	0.1	△ 1,918,000	△ 13.9	
	環境性能 割交付金	24,751,000	0.1	22,225,000	0.1	2,526,000	11.4	国庫支出金	6,130,951,285	18.4	7,460,325,856	22.2	△ 1,329,374,571	△ 17.8	
	地方特例 交付金	84,677,000	0.3	145,895,000	0.4	△ 61,218,000	△ 42.0	県支出金	2,047,407,173	6.2	2,060,242,732	6.1	△ 12,835,559	△ 0.6	
	地方交付税	3,091,702,000	9.3	2,653,072,000	7.9	438,630,000	16.5	市 債	1,418,200,000	4.3	2,399,700,000	7.2	△ 981,500,000	△ 40.9	
	計	17,796,613,436	53.6	17,404,729,563	51.9	391,883,873	2.3	計	15,289,967,678	46.1	17,146,401,193	51.2	△ 1,856,433,515	△ 10.8	
合 計	33,263,214,919	100.0	33,548,144,413	100.0	△ 284,929,494	△ 0.8	合 計	33,263,214,919	100.0	33,548,144,413	100.0	△ 284,929,494	△ 0.8		

・特定財源とは、国庫支出金のように用途が指定されているもの  
 ・一般財源とは、その用途が指定されていないもの

・自主財源とは、地方公共団体が自らの手で徴収または収納できる財源のこと  
 ・依存財源とは、国または都道府県が係わる財源のこと

令和4年度一般会計歳入款別一覧表

(単位:円・%)

区分 款	算 現 額				調定額 B	収 入 済 額				不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額 と収入済 額との比較 (C-A)	前 年 度 決 算 額 と の 比 較			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計 A		金 額 C	構成比	予算対比 C/A	調定対比 C/B				前年度 収入済額 D	前年度 構成比	増 減 額 (C-D) E	増減率 E/D
1. 市 税	11,845,189,000	149,164,000	0	11,994,353,000	12,577,502,443	12,115,038,216	36.4	101.0	96.3	21,694,015	440,770,212	120,685,216	12,192,348,958	36.3	△ 77,310,742	△ 0.6
2. 地方譲与税	224,372,000	0	0	224,372,000	257,475,000	257,475,000	0.8	114.8	100.0	0	0	33,103,000	258,291,000	0.8	△ 816,000	△ 0.3
3. 利子割交付金	7,602,000	0	0	7,602,000	4,557,000	4,557,000	0.0	59.9	100.0	0	0	△ 3,045,000	8,029,000	0.0	△ 3,472,000	△ 43.2
4. 配当割交付金	51,780,000	0	0	51,780,000	66,579,000	66,579,000	0.2	128.6	100.0	0	0	14,799,000	76,676,000	0.2	△ 10,097,000	△ 13.2
5. 株式等譲渡 所得割交付金	75,694,000	0	0	75,694,000	52,925,000	52,925,000	0.2	69.9	100.0	0	0	△ 22,769,000	91,391,000	0.3	△ 38,466,000	△ 42.1
6. 法人事業 税交付金	30,709,000	0	0	30,709,000	140,252,000	140,252,000	0.4	456.7	100.0	0	0	109,543,000	102,782,000	0.3	37,470,000	36.5
7. 地方消費 税交付金	1,809,339,000	0	0	1,809,339,000	1,939,061,000	1,939,061,000	5.8	107.2	100.0	0	0	129,722,000	1,840,961,000	5.5	98,100,000	5.3
8. ゴルフ場利用 税交付金	12,663,000	0	0	12,663,000	19,596,220	19,596,220	0.1	154.8	100.0	0	0	6,933,220	13,058,605	0.1	6,537,615	50.1
9. 環境性能 割交付金	29,081,000	0	0	29,081,000	24,751,000	24,751,000	0.1	85.1	100.0	0	0	△ 4,330,000	22,225,000	0.1	2,526,000	11.4
10. 地方特例 金交付	95,353,000	△ 12,853,000	0	82,500,000	84,677,000	84,677,000	0.3	102.6	100.0	0	0	2,177,000	145,895,000	0.4	△ 61,218,000	△ 42.0
11. 地方交付税	2,126,015,000	914,568,000	0	3,040,583,000	3,091,702,000	3,091,702,000	9.3	101.7	100.0	0	0	51,119,000	2,653,072,000	7.9	438,630,000	16.5
12. 交通安全対策 特別交付金	16,000,000	0	0	16,000,000	11,834,000	11,834,000	0.0	74.0	100.0	0	0	△ 4,166,000	13,752,000	0.1	△ 1,918,000	△ 13.9
13. 分担金及び 負担金	228,590,000	△ 6,720,000	0	221,870,000	204,359,897	202,988,497	0.6	91.5	99.3	0	1,371,400	△ 18,881,503	215,099,234	0.6	△ 12,110,737	△ 5.6
14. 使用料及び 手数料	315,290,000	△ 561,000	0	314,729,000	323,169,955	317,153,825	0.9	100.8	98.1	0	6,016,130	2,424,825	308,653,048	0.9	8,500,777	2.8
15. 国庫支出金	4,457,273,000	1,290,142,000	914,437,000	6,661,852,000	6,318,961,285	6,130,951,285	18.4	92.0	97.0	0	188,010,000	△ 530,900,715	7,460,325,856	22.2	△ 1,329,374,571	△ 17.8
16. 県支出金	2,124,287,000	134,845,000	4,510,000	2,263,642,000	2,047,407,173	2,047,407,173	6.2	90.4	100.0	0	0	△ 216,234,827	2,060,242,732	6.1	△ 12,835,559	△ 0.6
17. 財産収入	92,024,000	16,790,000	0	108,814,000	109,592,339	109,592,339	0.3	100.7	100.0	0	0	778,339	142,117,003	0.4	△ 32,524,664	△ 22.9
18. 寄附金	150,000,000	350,000,000	0	500,000,000	513,027,000	513,027,000	1.5	102.6	100.0	0	0	13,027,000	123,797,000	0.4	389,230,000	314.4
19. 繰入金	1,365,498,000	△ 3,260,000	0	1,362,238,000	1,323,264,632	1,323,264,632	4.0	97.1	100.0	0	0	△ 38,973,368	836,572,987	2.5	486,691,645	58.2
20. 繰越金	350,000,000	1,807,353,000	295,200,000	2,452,553,000	2,452,553,402	2,452,553,402	7.4	100.0	100.0	0	0	402	1,602,218,334	4.8	850,335,068	53.1
21. 諸収入	994,714,000	15,437,000	0	1,010,151,000	981,269,148	939,629,330	2.8	93.0	95.8	1,734,087	39,905,731	△ 70,521,670	980,936,656	2.9	△ 41,307,326	△ 4.2
22. 市債	1,340,000,000	△ 60,800,000	473,660,000	1,752,860,000	1,418,200,000	1,418,200,000	4.3	80.9	100.0	0	0	△ 334,660,000	2,399,700,000	7.2	△ 981,500,000	△ 40.9
計	27,741,473,000	4,594,105,000	1,687,807,000	34,023,385,000	33,962,716,494	33,263,214,919	100.0	97.8	97.9	23,428,102	676,073,473	△ 760,170,081	33,548,144,413	100.0	△ 284,929,494	△ 0.8

令和4年度一般会計歳出款別一覧表

(単位:円・%)

区分 款	算 現 額					支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不用額	前年度決算額との比較			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費充当額	計	金額	構成比	執行率	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		前年度 支出済額	前年度 構成比	増減額 (B-C)	増減率
					A	B		B/A				C		D	D/C	
1. 議会費	216,981,000	△ 2,565,000	0	0	214,416,000	207,056,645	0.7	96.6	0	0	0	7,359,355	207,917,589	0.7	△ 860,944	△ 0.4
2. 総務費	3,372,047,000	1,466,617,000	9,476,000	10,450,000	4,858,590,000	4,649,768,866	14.9	95.7	0	12,869,000	0	195,952,134	4,458,271,864	14.3	191,497,002	4.3
3. 民生費	10,761,000,000	726,928,000	586,230,000	0	12,074,158,000	11,045,106,744	35.3	91.5	0	15,828,000	0	1,013,223,256	12,243,246,808	39.3	△ 1,198,140,064	△ 9.8
4. 衛生費	2,804,718,000	783,891,000	27,734,000	21,813,000	3,638,156,000	3,299,582,944	10.5	90.7	0	85,855,000	0	252,718,056	3,128,871,898	10.1	170,711,046	5.5
5. 労働費	948,000	0	0	0	948,000	829,300	0.0	87.5	0	0	0	118,700	602,900	0.0	226,400	37.6
6. 農林水産業費	199,352,000	33,551,000	120,000	446,000	233,469,000	197,124,066	0.6	84.4	0	0	0	36,344,934	180,450,986	0.6	16,673,080	9.2
7. 商工費	406,146,000	63,199,000	0	206,000	469,551,000	426,616,523	1.4	90.9	0	0	0	42,934,477	582,115,159	1.9	△ 155,498,636	△ 26.7
8. 土木費	2,328,224,000	△ 10,329,000	549,233,000	1,067,000	2,868,195,000	2,451,371,627	7.8	85.5	0	326,104,000	0	90,719,373	2,446,407,137	7.9	4,964,490	0.2
9. 消防費	1,137,552,000	8,329,000	83,263,000	1,788,000	1,230,932,000	1,122,180,461	3.6	91.2	86,000,000	0	0	22,751,539	1,034,399,034	3.3	87,781,427	8.5
10. 教育費	4,209,436,000	233,278,000	431,751,000	59,000	4,874,524,000	4,344,415,644	13.9	89.1	0	148,901,000	0	381,207,356	3,729,568,251	12.0	614,847,393	16.5
11. 災害復旧費	1,000	0	0	0	1,000	0	0.0	0.0	0	0	0	1,000	0	0.0	0	0.0
12. 公債費	2,254,878,000	391,206,000	0	0	2,646,084,000	2,645,055,410	8.4	99.9	0	0	0	1,028,590	2,183,330,051	7.0	461,725,359	21.1
13. 諸支出金	190,000	900,000,000	0	0	900,190,000	900,171,145	2.9	99.9	0	0	0	18,855	900,409,334	2.9	△ 238,189	0.0
14. 予備費	50,000,000	0	0	△ 35,829,000	14,171,000	0	0.0	0.0	0	0	0	14,171,000	0	0.0	0	0.0
計	27,741,473,000	4,594,105,000	1,687,807,000	0	34,023,385,000	31,289,279,375	100.0	92.0	86,000,000	589,557,000	0	2,058,548,625	31,095,591,011	100.0	193,688,364	0.6



# 令和4年度特別会計歳入一覽表

(単位:円・%)

区 分 会 計	予 算 現 額				調 定 額 B	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 較 (C-A)	前 年 度 決 算 額 と の 比 較			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計 A		金 額 C	構 成 比 C/A	予 算 対 比 C/B	調 定 対 比 C/B				前 年 度 収 入 済 額 D	前 年 度 構 成 比 D	増 減 額 (C-D) E	増 減 率 E/D
国民健康保険事業	7,608,353,000	51,597,000	0	7,659,950,000	7,902,545,915	7,497,177,165	47.8	97.9	94.9	26,232,969	379,135,781	△ 162,772,835	7,901,347,842	49.0	△ 404,170,677	△ 5.1
青果市場事業	17,103,000	△ 126,000	0	16,977,000	15,634,113	15,634,113	0.1	92.1	100.0	0	0	△ 1,342,887	18,652,452	0.1	△ 3,018,339	△ 16.2
介護保険事業	6,052,000,000	129,712,000	0	6,181,712,000	6,016,035,874	5,985,863,560	38.1	96.8	99.5	6,845,063	23,327,251	△ 195,848,440	6,211,401,657	38.5	△ 225,538,097	△ 3.6
後期高齢者医療事業	2,340,625,000	25,508,000	0	2,366,133,000	2,207,182,411	2,192,833,399	14.0	92.7	99.3	4,040,150	10,308,862	△ 173,299,601	2,007,442,403	12.4	185,390,996	9.2
計	16,018,081,000	206,691,000	0	16,224,772,000	16,141,398,313	15,691,508,237	100.0	96.7	97.2	37,118,182	412,771,894	△ 533,263,763	16,138,844,354	100.0	△ 447,336,117	△ 2.8

令和4年度特別会計歳出一覧表

(単位:円・%)

区分 会計	予算現額				支出済額			翌年度繰越額			不用額	前年度決算額との比較			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	計 A	金額 B	構成比	執行率 B/A	継続費 通次繰 越	繰越 明許費	事故 繰越し		前年度 支出済額 C	前年度 構成比	増減額 (B-C) D	増減率 D/C
国民健康保険事業	7,608,353,000	51,597,000	0	7,659,950,000	7,496,389,427	48.2	97.9	0	0	0	163,560,573	7,719,093,069	48.9	△ 222,703,642	△ 2.9
青果市場事業	17,103,000	△ 126,000	0	16,977,000	15,593,907	0.1	91.9	0	0	0	1,383,093	15,636,213	0.1	△ 42,306	△ 0.3
介護保険事業	6,052,000,000	129,712,000	0	6,181,712,000	5,854,978,230	37.6	94.7	0	0	0	326,733,770	6,040,537,271	38.3	△ 185,559,041	△ 3.1
後期高齢者医療事業	2,340,625,000	25,508,000	0	2,366,133,000	2,192,833,399	14.1	92.7	0	0	0	173,299,601	2,007,442,403	12.7	185,390,996	9.2
計	16,018,081,000	206,691,000	0	16,224,772,000	15,559,794,963	100.0	95.9	0	0	0	664,977,037	15,782,708,956	100.0	△ 222,913,993	△ 1.4

# 令和4年度普通会計歳出性質別比較表

(単位:千円・%)

区 分	本 年 度		前 年 度		前年度決算額との比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義 務 的 経 費	14,270,540	45.7	14,977,136	48.2	△ 706,596	△ 4.7
人 件 費	4,190,621	13.4	4,122,781	13.3	67,840	1.6
扶 助 費	7,434,864	23.8	8,671,027	27.9	△ 1,236,163	△ 14.3
公 債 費	2,645,055	8.5	2,183,328	7.0	461,727	21.1
投 資 的 経 費	2,141,668	6.8	2,344,558	7.5	△ 202,890	△ 8.7
普通建設事業費	2,127,506	6.8	2,344,558	7.5	△ 217,052	△ 9.3
災 害 復 旧 費	14,162	0.0	0	0.0	14,162	皆増
そ の 他 の 経 費	14,861,681	47.5	13,757,574	44.3	1,104,107	8.0
物 件 費	6,347,796	20.3	5,725,702	18.4	622,094	10.9
維 持 補 修 費	333,519	1.0	267,856	0.9	65,663	24.5
補 助 費 等	3,386,146	10.8	3,184,109	10.2	202,037	6.3
(一部事務組合)	1,072,435	3.4	1,027,980	3.3	44,455	4.3
(その他)	2,313,711	7.4	2,156,129	6.9	157,582	7.3
積 立 金	2,311,057	7.4	2,163,900	7.0	147,157	6.8
投資・出資金・貸付金	113,168	0.4	148,676	0.5	△ 35,508	△ 23.9
繰 出 金	2,369,995	7.6	2,267,331	7.3	102,664	4.5
計	31,273,889	100.0	31,079,268	100.0	194,621	0.6

・当該数値は、普通会計を対象とした総務省の地方財政状況調査(決算統計)の数値です。